

経 営 協 議 会 報

総務部 総務課

○ 日 時 平成21年6月22日(月) 13:30~16:05

* 審議に入る前に、学長から、4月1日付けで大城理事・副学長及び宜保副学長が就任した旨の紹介があった。また、6月1日付けで親川理事・副学長及び宮城副学長が就任した旨の紹介があった。引き続き、部局長等懇談会構成員の紹介及び学長あいさつがあった。

審 議 事 項

(1) 第二期中期目標・中期計画(素案)について

大城副学長から、第二期中期目標・中期計画(素案)について、資料に基づき説明があった。

審議の結果、基本的には原案について了承されたが、委員の意見を踏まえ、必要な修正を加えることとなった。

なお、審議に当たって、委員から、主に次のような発言があった。

- ・ 沖縄県民の琉球大学に対する期待は、大学自身が感じている以上に大きい。社会貢献や産業活性化への寄与には、顧客ニーズの把握が重要であり、理系においても文系においても、大学側はもっと企業と接触する必要がある。
- ・ 大学の広報が下手だと感じる。大学側は、寄附金を募る時だけでなく、常日頃から、頻りに企業に出向き、接触を図る必要がある。
- ・ 第一期から継続している事項があるが、第二期で反省すべきところはきちんと反省することが必要である。
- ・ 「アジア・太平洋地域の中核的な教育研究拠点」を大学像に掲げているが、研究実施体制をどのように構築するのか、また、研究推進事業を具体的にどう進めるのか等検討する必要がある。
- ・ いかに優れた学生を獲得するか。そのためには大学の特色を出し、特定の部分において特化して取り組むことが必要である。
- ・ 世界の大学ランキングでは、かなり客観的な評価がなされているため、こうしたランキングの上位になるよう、取り組んでいただきたい。
- ・ 第一期については、中期目標・中期計画について、学部ごとに作成していたため、中身がまとまっていなかったが、今回は従来に比べ、とてもスマートな作りになっている。重要なのは、焦点をしっかりと定め、それについて、具体的に記載する。さらに、目標を掲げるだけでなく、その後、しっかり検証することである。
- ・ 過去のよい実績を参考に、第二期中期目標・中期計画を作成する際は、大学の特色を出していく必要がある。
- ・ 研究も大事だが、大学の基本は教育である。地域に密着した教育が必要である。また、教育内容の改善について、学部ごとに取り組むのではなく、学部・学科の壁を越え、大学全体で取り組むべきではないか。従来のように学部・学科だけで教育するのではなく、総合的なカリキュラムで学んだ学生が必要なのではないか。

(2) 平成20事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について

新里副学長から、平成20事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について、資料に基づき説明があった。

審議の結果、基本的には原案について了承されたが、委員の意見を踏まえ、必要な修正を加えることとなった。

なお、審議に当たって、委員から、主に次のような発言があった。

- ・ 年度ごとに、他大学と比較した就職率(国家公務員試験・地方公務員試験の受験結果も含む)についても、ぜひ教えていただきたい。
- ・ 従来の知識伝授型から、課題探求能力を育てる教育に移行すべきではないか。議論していただきたい。例えば、複数の学部を融合したような学部・学科についても、検討していただきたい。
- ・ 新聞等でもっと琉球大学や大学の職員が取り上げられるようになって欲しい。
- ・ 世界の大学ランキングにおいては、研究以外の部分も評価される。東京大学は、外国人教員比率及び外国人学生比率が他大学と比べ、低いということで、19位という結果になった。琉球大学においては、積極的に留学生及び研究者等の派遣・受入を行っているということなので、その点を積極的に発信していただきたい。
- ・ 外国語運用能力の向上については、AO入試や大学入試センター試験の英語に対する傾斜配分を行うよりも、やはり、個別学力試験に英語を課す方が効果が高いのではないか。
- ・ 報告書で実施済となっているところについても、その後の取組について、しっかり把握

- する必要があるのでないか。
- ・改善された点については、前年度と比較した数字の記載もあれば良いと思う。
 - ・各学科・研究科の定員の拡縮については、現在の教員でしっかり指導できる範囲であるべきだが、収容数が収容定員の3倍以上となっているところがある。見方を変えれば、このような分野は、ニーズが高いと考えられるので、拡張を検討した方がよいのではないか。

(3) 平成20年度決算（案）について

親川副学長から、平成20年度決算（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。なお、文部科学省への提出までの間に、会計監査人の指摘により修正を求められる場合があるが、修正については一任いただきたい。また、9月頃に文部科学省から承認されるまで、資料の取扱いには十分ご注意ください旨の説明があった。

(4) 平成22年度概算要求事項（案）について

親川副学長から、平成22年度概算要求事項（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

報告事項

(1) 平成21年度補正予算について

親川副学長から、平成21年度補正予算について、資料に基づき報告があった。

(2) 平成20年度施設整備補助金等事業報告について

親川副学長から、平成20年度施設整備補助金等事業報告について、資料に基づき報告があった。

(3) 国立大学法人琉球大学料金規程の一部改正について

財務部長から、国立大学法人琉球大学料金規程の一部改正について、資料に基づき報告があった。

(4) 平成21年6月期末・勤勉手当の取扱いについて

井手副学長から、平成21年6月期末・勤勉手当の取扱いについて、資料に基づき報告があった。

(5) その他

特になし